

【ロジックモデル】グリーンリカバリーの実現に向けた中小企業等のCO2削減比例型設備導入支援事業（地球温暖化対策事業室）

令和3年9月14日時点

課題／目的

2019年に発生した新型コロナウイルス感染症により、我が国の中小企業等が大きな影響を受けたところ。経済の早期再生に向けては、単にコロナ前の経済社会に戻ることを目指すのではなく、我が国の2050年カーボンニュートラル、また、2050年目標と整合した目標である2030年度温室効果ガス46%削減、さらには50%の高みを目指して、持続可能で脱炭素な方向の復興（グリーンリカバリー）を加速化する必要がある。

本事業では、コロナ禍を乗り越えて脱炭素化に取り組む中小企業等に対し、CO2削減量に応じた省CO2型設備等の導入を加速することで、企業の新たな設備投資を下支えしながら、力強くグリーンな事業経営の再生を後押しする。

- ・2050年カーボンニュートラル宣言（令和2年10月26日総理所信表明演説）、2030年度時点の温室効果ガス削減目標の表明（令和3年4月22日総理表明）
- ・中小企業はコロナ禍による減収幅が大きく、新型コロナウイルス関連倒産が増加傾向にあるなど厳しい経営状態にある＜日本商工会議所「2022年度中小企業・地域活性化施策に関する意見・要望」（令和3年7月）＞
- ・コロナ禍にある中小企業支援の必要性について記載あり＜「経済財政運営と改革の基本方針2021」（令和3年6月18日閣議決定）＞

インパクト

・中小企業等によるグリーンリカバリーを通じて、2030年度及び2050年目標を達成し、力強くグリーンな経済社会を実現する。

・2030年度及び2050年温室効果ガス排出量

インプット

- 【予算】令和4年度：1,000百万円（要求額）
- 【実施期間】令和4年度
- 【補助・委託先】民間事業者・団体等

・補助	診断受診支援	30百万円
	設備導入支援	875百万円
	事務費	45百万円
・委託	事業運営支援	50百万円

アクティビティ

○中小企業等のCO2削減比例型設備導入支援

- ・中小企業等による省CO2型設備等の導入に対して、以下の(A)(B)のうちいずれか低い額の補助を行う（補助上限5,000万円）。
- (A) 年間CO2削減量×法定耐用年数×5,000円/tCO2*（円）
- (B) 総事業費の1/2（円） *高機能換気導入は7,700円/tCO2
- ※CO2削減量は、環境省指定の診断機関によるCO2削減余地の事前診断による導入設備等による施設単位の2019年比のエネルギー起源CO2。中小企業には診断費用の補助を行う。
- ※補助対象は、環境省が指定する設備等であって、令和5年1月末までに導入完了可能なものに限る。LEDは支援対象とはしないが、他の補助対象設備とセットで導入した場合は、CO2削減量として計上。
- ※代行申請を可とする。
- ※事前診断によるCO2削減量を達成できない場合は再エネ電気切替え、外部調達等
- ・空調等とセットで高機能換気を導入する場合、費用対効果の高い順に、総事業費の2/3の補助を行う。

- ・中小企業では、アフターコロナ、ウィズコロナを見据えた設備投資への要望に加えて、カーボンニュートラル実現に向けた設備補助への要望が多い。
- ＜日本商工会議所「2022年度中小企業・地域活性化施策に関する意見・要望」（令和3年7月）＞
- ・併せて、新型コロナウイルス対策には、換気設備導入が有効とされており、グリーンリカバリー推進に資すると考えられる。
- ＜厚生労働省「「換気の悪い密閉空間」を改善するための換気の方法」など＞

アウトプット

本事業の実施により35件程度の省CO2型設備等の導入を見込む。

- ・補助事業の設備導入支援の予算額から、1案件当たりの補助金所要額を想定して試算。

アウトカム

- ＜短期＞中小企業等に省CO2型設備等が導入され、コロナ前へのCO2排出量のリバウンドを回避した形での、事業経営の再生が進む
- ＜中期＞中小企業等に省CO2型設備等の横展開が進み、グリーンな事業経営が定着する。
- ＜長期＞中小企業等にCO2フリー型設備等の横展開が進み、カーボンニュートラルな事業経営が定着する。

- ・短期: 設備導入件数
- ・中期: 2030年度温室効果ガス排出量（業務部門・産業部門）
- ・長期: 2050年温室効果ガス排出量（業務部門・産業部門）